

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月26日

上 場 会 社 名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福

コード番号 6653 URL https://www.seiko-denki.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 2023年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12, 556	△2.1	842	20. 2	948	15. 9	618	17. 9
2022年12月期第2四半期	12, 822	10. 7	700	3. 0	818	12. 3	524	11. 3

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 944百万円(266.8%)2022年12月期第2四半期 257百万円(△49.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2023年12月期第2四半期	50. 93	_
2022年12月期第2四半期	43. 28	_

(2) 連結財政状態

総資産純資産自己資本比率							
百万円 百万円 %							
第2四半期 24,761 12,354 49.9							
28, 055 11, 565 41. 2							
第2四半期 24,761 12,354							

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 12,354百万円 2022年12月期 11,565百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
2022年12月期	_	15. 00	_	15. 00	30. 00					
2023年12月期	_	17. 50								
2023年12月期(予想)			_	17. 50	35. 00					

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30, 000	20. 0	2, 000	38. 8	2, 050	27. 2	1, 370	26. 5	112. 84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社 除外 —社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期 2 Q	12, 603, 595株	2022年12月期	12, 603, 595株
2023年12月期 2 Q	437, 305株	2022年12月期	462, 384株
2023年12月期 2 Q	12, 148, 368株	2022年12月期 2 Q	12, 125, 840株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)8
	(セグメント情報)9
	(収益認識関係)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融引き締めによる欧米の景気減速や、投資抑制による中国の成長鈍化など、世界的な停滞感の中、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、2023年後半から2024年にかけて、世界的な景気減速はさらに進むと見込まれ、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画(SEIKO IC2026)の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、環境エネルギー部門の国内公共分野において、水処理関連施設向け設備等が堅調に推移しましたが、前年同期はサービス部門において太陽光発電所向けの大口案件の売上を計上したこと等から、売上高は12,556百万円(前年同期比 2.1%減)となりました。

損益につきましては、環境エネルギー部門の売上増加や、電力部門およびその他部門の電子制御機器分野の利益率改善により、営業利益は842百万円(前年同期比 20.2%増)、経常利益は948百万円(同 15.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は618百万円(同 17.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメント等の変更を行っており、以下の前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(電力部門)

発電・変電所向け受配電・制御装置や配電機器製品、IT (情報技術)を活用した現地操作支援や遠隔監視といった、スマート保安などの情報制御システムが堅調に推移しましたが、OT (制御・運用技術)の大口案件が減少したことにより、売上高は3,685百万円(前年同期比 2.2%減)となり、セグメント利益につきましては、継続した原価低減の取組みにより444百万円(同 21.4%増)となりました。

(環境エネルギー部門)

中国での生産の立上りが遅れているものの、国内公共分野において、電子部品を中心とした部材の入荷遅れが改善傾向にあることや、水処理関連施設向け監視制御システムが増加したこと等により、売上高は5,513百万円(前年同期比 17.9%増)、セグメント利益は171百万円(同 42.0%増)となりました。

(情報部門)

国内では、港湾、ヘルスケア向けなどのサービス事業が堅調に推移し、売上高は656百万円(前年同期比 7.9% 増)となりましたが、フィリピンでの日系企業向けシステム開発が前期に対し減少し、セグメント利益は84百万円 (同 11.9%減)となりました。

(サービス部門)

太陽光発電所向けの大口案件が前期にあったことや、デジタル関連製品の販売が伸びずに、売上高は1,290百万円 (前年同期比 49.0%減)、セグメント損失は1百万円(前年同期 セグメント利益2百万円)となりました。

(その他)

電子制御機器関連製品の増加や、発電・変電所向け工事案件が堅調に推移したこと等により、売上高は1,412百万円(前年同期比 14.2%増)、セグメント利益は143百万円(同 24.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して3,728百万円減少の15,637百万円となりました。これは主に、現金及び預金が474百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,218百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して433百万円増加の9,123百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇等により445百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して4,081百万円減少の9,085百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が668百万円、短期借入金が3,054百万円、未払法人税等が177百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して1百万円減少の3,321百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して788百万円増加の12,354百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により182百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により618百万円増加したことや、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が310百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年12月期決算発表時(2023年2月1日)の予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 327	1,852
受取手形、売掛金及び契約資産	13, 965	10, 747
商品及び製品	535	423
仕掛品	1,727	1,774
原材料	403	495
その他	423	361
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	19, 365	15, 637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 928	3, 892
その他(純額)	1, 347	1, 401
有形固定資産合計	5, 276	5, 293
無形固定資産	232	213
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 047	3, 493
その他	142	132
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3, 181	3, 616
固定資産合計	8, 689	9, 123
資産合計	28, 055	24, 761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 484	3, 815
電子記録債務	1, 322	1,640
短期借入金	4, 253	1, 199
未払法人税等	404	227
賞与引当金	_	422
工事損失引当金	1	15
その他	2, 700	1, 765
流動負債合計	13, 167	9, 085
固定負債		
長期借入金	1,009	895
退職給付に係る負債	1, 935	1,866
その他	377	559
固定負債合計	3, 322	3, 321
負債合計	16, 490	12, 407

/ YY / L			
(単位	•	р нш)	
(11/.			

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 607	2, 607
資本剰余金	1, 974	1, 988
利益剰余金	6, 229	6, 665
自己株式	△215	△203
株主資本合計	10, 594	11, 057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 107	1, 418
為替換算調整勘定	△78	$\triangle 72$
退職給付に係る調整累計額	△58	△49
その他の包括利益累計額合計	970	1, 296
純資産合計	11, 565	12, 354
負債純資産合計	28, 055	24, 761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12, 822	12, 556
売上原価	10, 603	10, 164
売上総利益	2, 218	2, 392
販売費及び一般管理費	1,517	1, 549
営業利益	700	842
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	44
補助金収入	22	-
投資有価証券売却益	50	_
固定資産売却益	-	70
その他	31	22
営業外収益合計	143	138
営業外費用		
支払利息	16	19
支払保証料	6	4
その他	3	8
営業外費用合計	26	32
経常利益	818	948
税金等調整前四半期純利益	818	948
法人税、住民税及び事業税	166	212
法人税等調整額	127	117
法人税等合計	293	330
四半期純利益	524	618
親会社株主に帰属する四半期純利益	524	618

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	524	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	310
為替換算調整勘定	10	6
退職給付に係る調整額	11	8
その他の包括利益合計	△267	325
四半期包括利益	257	944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。 (セグメント情報)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

									• 11/4/
	報告セグメント					その他			四半期連結 損益計算書
	電力部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計	(注) 1	合計	調整額	計上額 (注) 2
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,626	1,028	378	1, 787	4, 821	947	5, 768	_	5, 768
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2, 142	3, 649	230	735	6, 757	289	7, 046	_	7, 046
顧客との契約から 生じる収益	3, 768	4, 677	608	2, 523	11, 578	1, 236	12, 815	_	12, 815
その他の収益	_	_	_	7	7	_	7	_	7
外部顧客への売上高	3, 768	4, 677	608	2, 530	11, 585	1, 236	12, 822	_	12, 822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	4	210	299	515	130	645	△645	_
計	3, 768	4, 681	819	2,830	12, 100	1, 367	13, 467	△645	12, 822
セグメント利益	366	120	95	2	585	115	700	_	700

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、 制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他			四半期連結 損益計算書
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	<u></u>	(注)1	合計	調整額	計上額 (注) 2
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1, 718	1,055	316	653	3, 743	931	4, 675	_	4, 675
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1, 966	4, 458	339	629	7, 393	480	7, 874	_	7, 874
顧客との契約から 生じる収益	3, 685	5, 513	656	1, 283	11, 137	1, 412	12, 549	_	12, 549
その他の収益	_	_	_	7	7		7	_	7
外部顧客への売上高	3, 685	5, 513	656	1, 290	11, 144	1, 412	12, 556	_	12, 556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	195	267	472	215	688	△688	_
計	3, 685	5, 521	852	1, 557	11, 617	1, 628	13, 245	△688	12, 556
セグメント利益又は 損失(△)	444	171	84	Δ1	699	143	842	_	842

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、パワーエレクトロニクス部門と電子制御機器部門を統合し、エレクトロニクス制御機器部門とする組織変更を実施いたしました。

これに伴い、従来、「環境エネルギー部門」に含めていた当社の蓄電システム、インバータ製品に関する事業は「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載 しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。